

2007年期末決算書

■連結貸借対照表 (2007年12月31日現在)

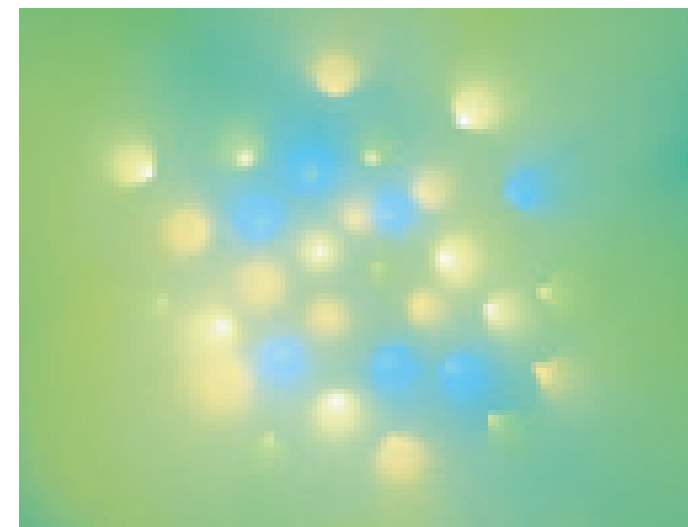
(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2007年12月31日)	前連結会計年度 (2006年12月31日)	比較増減 (△は減)
(資産の部)			
現金預金	9,181	6,417	2,764
売上債権	12,597	16,220	△ 3,623
棚卸資産	9,814	9,383	431
その他流動資産	8,066	3,973	4,093
流動資産合計	39,658	35,993	3,665
固定資産	31,852	34,168	△ 2,317
総資産	71,510	70,161	1,349
(負債の部)			
短期借入金	16,196	12,031	4,165
仕入債務	4,433	5,353	△ 920
その他流動負債	5,210	8,401	△ 3,191
流動負債合計	25,839	25,785	54
固定負債	15,752	17,226	△ 1,474
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,365	984	381
(純資産の部)			
純資産合計	29,919	27,151	2,768
負債純資産合計	71,510	70,161	1,349

■連結損益計算書 (2007年1月1日～2007年12月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2007年1月1日-2007年12月31日)	前連結会計年度 (2006年1月1日-2006年12月31日)	比較増減 (△は減)
売上高	70,210	63,508	6,702
売上原価	53,102	46,829	6,273
売上総利益	17,108	16,679	429
販売管理費	12,396	12,508	△ 112
営業利益	4,712	4,171	541
営業外収益(△費用)	△ 344	334	△ 678
経常利益	4,368	4,505	△ 137
特別利益(△損失)	△ 754	△ 379	△ 375
税引前利益	3,614	4,126	△ 512
法人税等	706	1,860	△ 1,154
少数株主に帰属する利益	53	84	△ 31
当期純利益	2,855	2,182	673



株主通信 No.30

2007年第4四半期レポート



スミダコーポレーション株式会社

〒103-8589東京都中央区八重洲一丁目6番6号 八重洲センタービル

TEL : 03-3272-7100 FAX : 03-3272-7802

<http://www.sumida.com>

スミダコーポレーション株式会社

2007年第4四半期CEOメッセージ

2007年は、後半のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、ここ数年好調に推移してきた世界経済に翳りが見え始めた年として記憶されると思います。当初、その実体経済への影響は限定的と観測されていた同問題は、米国を中心に消費の落込み、雇用情勢の悪化等景気減速の兆候が現れ始めたことから、問題の深刻さが改めて認識されており、また原油価格を中心とした資源・素材関連価格の高騰・不安定化も加わり、世界経済の今後の展開に不透明感が広がっています。

これに対し、欧米を中心とする関係各国では金融財政面での迅速な措置の実施等により、景気後退への対応が図られており、成長の勢いが回復することが期待されています。一方、中国、インド等新興諸国では拡大基調が続いており、アジア地域における成長は引続き堅調です。特に中国では、本年8月の北京オリンピックも控え、国内需要は引続き拡大しており、オリンピック開催後も国内開発の進展によるインフラ関連投資の継続的な増加、また国内消費の拡大等により、成長トレンドが維持されることが想定されます。

このような環境下、世界の電子機器市場では第4四半期からは北米市場を中心に需要減退の兆候も一部顕在化し始めており、セットメーカーを中心に今後の成長鈍化を踏まえた慎重な事業見直しを持つ企業が増え始めておりますが、一方、ノートPC、携帯電話他デジタル製品への需要は先進諸国での買換え需要、新興諸国での新規需要を背景に着実に拡大しております。

2007年第4四半期の業績については、コイルの月間受注量は過去最高の水準を維持しており、売上高で対前年同期と同レベルの170億35百万円、営業利益では116%増の13億16百万円を達成、また当期利益はインバータユニット事業の売却益を計上した関係で9億49百万円となりました。

この結果、2007年通期では、売上高が対前年比10.6%増の702億10百万円、営業利益が同13%増の47億12百万円、また当期利益は同30.9%増の28億55百万円となりました。既存事業の順調な拡大による増収効果と不採算部門の圧縮、生産性の改善等による採算性向上により営業利益は着実に増加しました。

また、2007年に翌年度以降への基盤の更なる強化を目的に取組んできました構造改革も、不採算事業、非コア(遊休)資産の見直しを積

極的に実施した結果、本社社屋他の資産売却、不採算事業の譲渡を含めた各種施策を完結することができました。この結果、収益力は目標としてきました営業利益率8%のレベルに第4四半期ではほぼ到達し、2008年度以降の収益性の更なる向上に、重要な布石となりました。

2003年より取組んで参りました1B7(※)につきましては、2007年を最終年度として終了しましたが、この5年間には多くのことが成し遂げられました。売上高を1,000億円にまで拡大するという定量目標に関しては、インバータ事業の見直し等もあり到達しませんでした。2003年と比較しますと売上高は132%の増加となり、また収益性については叙上の通り、EBITDA(※)売上比率10%を達成させたのみならず着実に維持向上させており、収益力のある1,000億円企業への基盤は確実に構築されたと思います。

また、オートモーティブ事業への戦略的な取組みが、アジア地域での積極的なマーケティングとVOGT買収を通じて実を結んだことにより、確実に商圈、事業分野の拡大が図られました。従来からの家電市場向け事業に加えてオートモーティブ事業が成長し、戦略事業の大きな二本柱ができました。

更に重要な成果として申し上げたい点は、1B7へのチャレンジを通じて、当社グループの役員・社員の意識転換が図られ、全員がグローバル企業の一員、業界のリーダーとしての自覚を深めたことあり、今後の更なる発展に大きな力となるものと考えています。

間もなくポスト1B7の新たな中期計画を発表する予定ですが、当社は激しく変化、拡大する世界の電子業界で、自らの役割を強く自覚しこれまでも増して慎重かつ積極的な戦略を立案、実行し、全てのステークホルダーに満足と安心感を持っていただくように努めて参ります。デジタルネットワーク時代の新たな地平を見据えながら更なる飛躍を目指して参ります。



スミダグループCEO 八幡 滋行

※1B7… 売上高で1,000億円、EBITDA(利払償却税引前利益)で売上比率10%以上を確保する企業基盤を構築するという当社の2003-2007年中期経営戦略。

※EBITDA… 税引前利益+支払利息+減価償却費

2007年第4四半期ハイライト

(単位:百万円)

	第4四半期		12ヶ月通期	
	当期	前期	当期	前期
売上高	17,035	17,162	70,210	63,508
営業利益	1,316	608	4,712	4,171
営業利益率	7.7%	3.5%	6.7%	6.6%
経常利益	1,032	492	4,368	4,505
当期純利益	949	△55	2,855	2,182
純資産	29,919	27,151	29,919	27,151
総資産	71,510	70,161	71,510	70,161

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	30,537	36,246	39,666	63,508	70,210
営業利益	2,394	3,611	3,183	4,171	4,712
経常利益	1,960	3,128	2,853	4,505	4,368
当期純利益	315	1,807	2,435	2,182	2,855
純資産	18,809	20,511	24,920	27,151	29,919
総資産	29,941	34,170	51,701	70,161	71,510
1株当たり指標(円)					
当期純利益	21.21	104.25	126.54	111.88	149.96
純資産	1,220.14	1,175.67	1,285.44	1,383.75	1,486.13

経営成績

売上高は、オートモーティブ事業が増加したもののインバータ事業、レガシー事業が減少し、VOGTコンポーネント事業も伸び悩んだため、前年同期比0.7%減の17,035百万円となりました。利益面ではオートモーティブ事業の増収効果や採算性改善でコイルビジネスが利益を伸ばし、営業利益は1,316百万円となりました。また、当期純損益は前年同期の55百万円の損失から949百万円の利益になりました。

財政状態

グループの収益力向上を目指し、前四半期に引き続いてVOGTビジネス等の構造改革に取り組むほか、インバータユニット事業の売却を行い、収益性の高い事業に集中する体制作りをいたしました。

2008年の連結業績予想

(単位:百万円)

	第1四半期	通期
売上高	15,600	65,300
営業利益	1,000	5,230
経常利益	800	4,830
当期純利益	560	3,380
1株当たり当期純利益	29円15銭	175円92銭